



様式1(主な取組)

活動指標名	市町村地域福祉支援計画の策定支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22	22	23	23	25	25	100.0%	12,208	順調	<p>活動概要</p> <p>モデル市町村（4市町村）による包括的な支援体制構築に向けた検討会を実施した。市町村、市町村社協、地域包括支援センター等の専門職員を対象とした包括的支援体制推進セミナーを開催した。</p> <p>市町村地域福祉計画の策定(改定)について、個別支援及び小規模自治体を対象とした座談会（オンライン）を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市町村地域福祉支援計画策定予定市町村への個別支援を行うとともに、計画未策定市町村を含む小規模自治体を対象とした地域福祉推進の現状・課題を有する座談会を開催した結果、2村において地域福祉推進計画が策定された。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
						-				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本県における地域福祉計画の策定率は、全国の策定率と比べて低く、町村において策定が進んでいない。小規模自治体ではマンパワー不足やノウハウがないことが課題となっている。

##### ○外部環境の変化

・国は、包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を創設した。(同事業は実施を希望する市町村の手上げに基づく任意事業)

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域福祉計画の策定に向けた策定ノウハウの提供等
- ・市町村における包括的な支援体制の構築に向けた支援に取り組む。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村及び市町村社会福祉協議会職員を対象とした地域福祉担当者会議において、地域共生社会の実現に向けた国の考え方や地域福祉計画の策定(改定)に向けたポイントを説明する。
- ・市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を市町村が実施できるよう支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	コミュニティーソーシャルワークの推進			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティーソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。		19市町村・74人				41市町村 150人
		配置市町村数・配置人数				
実施主体	県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】			コミュニティーソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費 (福祉活動指導員設置費)	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティーソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。
県単等	補助	12,987	12,987	12,987	12,987	12,987	12,115	県単等	OR3年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティーソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。
予算事業名	—								令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	配置市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	29	28	26	27	38	71.1%	12,987	やや遅れ	市町村社会福祉協議会職員等に対し、多機 関連携による包括的相談支援体制推進セミ ナー（コミュニティーソーシャルワーク実践 セミナー）を実施した。
活動指標名	配置人数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	74	88	92	86	95	135	70.4%		コミュニティーソーシャルワーカーの配置 自治体数は27自治体、人数は95人と前年度よ り増加しているものの、本島北部や小規模離 島村等では専門性の高い人材確保が困難であ り、配置が遅れている。市町村自治体の理解 によるさらなる増員が必要であり、進捗状況 はやや遅れとなっている。	
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティーソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村社協職員（コミュニティーソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等）、その他関係機関（市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター、自立支援機関等）を対象にしたセミナーを開催した。（参加者125名）</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ コミュニティーソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・ コミュニティーソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

##### ○外部環境の変化

- ・ 既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティーソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・ コミュニティーソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者の相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ コミュニティーソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	41市町村 (100.0%)	39市町村 (95.1%)	38市町村	100.0%	9,703	順調	<p>アドバイザーによる名簿作成等にかかる相談支援を4市町村に対して実施。                      沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施。</p>
活動指標名	災害派遣福祉チーム員の育成(研修実施)				R2年度					
実績値	—	—	—	4回	4回	2回	100.0%			
										<p>名簿作成に係る相談支援や、すでに名簿を作成している自治体に対して、名簿の更新方法のフォローを行った結果、計画値を上回る39市町村において名簿を作成することができた。(2町村は名簿自体は作成済みだが、地域防災計画に位置付けられていないため未作成扱いとなっている。)</p> <p>令和2年度は、チーム員登録・養成研修(計4回)を全てオンライン研修で実施し、チーム員は59名増の計99名となった。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修日程の見直しを検討する。(登録研修と養成研修の実施間隔を空ける。2日連続では実施しない。)</li> <li>研修内容の見直し、短縮を検討する。(2日間の登録・養成研修を1日に短縮する。)</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のための、オンライン研修を実施した。</li> <li>登録研修と養成研修を切り離し、それぞれ個別に参加者を募集し実施した。</li> <li>養成研修の内容を一部見直し、活動実績のある他県のチーム員を講師とし事例研修を実施した。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ DWATチーム員の円滑な活動を行うため、チームの中心となる人材や先遣隊の育成が必要。
- ・ 災害時において、チーム員を確保するため、チーム員の更なる増員とチーム員所属施設における災害対策の充実を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・ 近年、地震や台風による大規模な災害による避難生活の長期化が課題となっており避難生活による二次災害(持病悪化、要介護度重度化、自殺)を防止する必要がある。
- ・ 大規模災害時に避難所において高齢者や障がい者を支援するため、各都道府県で災害派遣福祉チームが発足している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ チーム員のスキルアップを図るため、研修内容の充実を図る必要がある。
- ・ DWATチーム員所属法人における災害時業務継続計画(BCP)の作成。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考にし、研修内容の充実を図る。
- ・ 福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)に関する研修会等の開催。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人々が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		195,000日				224,000日
		民生委員の年間活動日数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】			
民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 民生委員事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	84,626	86,858	85,342	84,427	81,720	86,386	県単等	OR2年度： 新型コロナウイルスの影響により、集合研修に代えて、DVD研修を実施した。広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。 OR3年度： 研修方法を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	201,898	192,614	183,662	178,518	136,090	216,750	62.8%	81,720	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						令和2年度の活動日数が減少したことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことが、一番の要因である。
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</li> <li>民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、集合研修に代えて、研修内容を収録したDVDを各市町村民児協あて送付し、委員の資質向上を図った。また、令和元年度に作成した民生委員・児童委員が活動しやすい環境をつくるためのハンドブックの活用方法について研修で取り上げるなど、民生委員の活動しやすい環境整備に努めた。</li> <li>県広報誌「美ら島沖縄」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。また、民生委員・児童委員の担い手確保に向けた各市町村の取組の情報共有を行った。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

##### ○外部環境の変化

・ 経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・ 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	地域ボランティアの養成			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。		27,000名 ボランティア登録者数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】					
ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費（補助金 生涯現役活躍支援計画）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	11,576	11,576	11,576	11,344	11,118	4,504	各省計上	OR2年度：	研修会等を2回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。
									OR3年度：	メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26,464名	26,424名	24,446名	28,575名	25,273名	28,500名	88.7%	11,118	概ね順調	研修会等を2回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			大所帯のボランティア団体(1団体)が組織として更新登録が行われなかったため、ボランティア会員総数は減少し計画値を下回ったものの、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和元年度の632団体から令和2年度の673団体に増加(41団体増)しており、ボランティアの人材確保やボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成・確保が図られている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。</li> <li>・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。</li> <li>・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアコーディネーターの育成のため、令和2年度はボランティアコーディネーションカ3級検定を実施した(合格者18名)。</li> <li>・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</li> <li>・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア登録団体数は増加している。

##### ○外部環境の変化

・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定等を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。